



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 山九株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 中村 公大
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 都賀 守常（TEL）03-3536-3939
 半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	308,729	△2.2	21,363	3.9	21,685	6.7	17,507	29.6
2026年3月期中間期	315,539	5.5	20,559	2.6	20,317	0.3	13,507	2.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 18,625百万円（48.5%） 2026年3月期中間期 12,542百万円（△31.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	69.84	—
2026年3月期中間期	51.95	—

（注）2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	565,460	319,225	55.8
2026年3月期	561,272	306,988	54.0

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 315,426百万円 2026年3月期 303,169百万円

（注）当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	118.00	—	128.00	246.00
2027年3月期	—	129.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	27.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（※）当社は、2026年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施いたしました。2027年3月期第2四半期末の配当は、2026年9月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2027年3月期期末の配当は、2027年3月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、分割を考慮しない場合の2027年3月期の期末配当金は135円/株、年間配当金の合計は264円/株となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 638,500	% 1.1	百万円 47,000	% 8.7	百万円 45,500	% 4.9	百万円 33,000	% 4.7	円 銭 131.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（※）当社は、2026年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施しており、2027年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名） サンキュウアセットマネジメン
メント(株) Sankyu Laem Chabang
(Thailand) Co., Ltd.
千代田シッピング(株)

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	264,508,745株	2026年3月期	264,508,745株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	13,784,725株	2026年3月期	13,871,600株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	250,674,391株	2026年3月期中間期	260,013,973株

（注）2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式の分割後の業績予想について）

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、2026年10月1日を効力発生日として、1株を5株に分割しております。これに伴い、2027年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式の分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、長期金利の上昇や不安定な中東情勢の長期化等が景気の重しとなっている一方、AI需要の拡大を背景に、底堅く推移しております。こうした中、国内経済は、設備維持・関連工事が堅調に推移し、価格転嫁が進んでおります。一方、中国景気の減速影響が続いていることに加え、物価上昇や中東情勢の混乱等が消費・物流関連に影響しております。中国では、内需である住宅販売・個人消費の低迷が続いており、日系企業の生産・販売においても厳しい状況が続いております。東南アジアでは、インフレ圧力等の影響を受けていますが、電子機器や関連部品の需要拡大・良好な雇用環境が下支えとなっております。

このような経済情勢の下、当中間連結会計期間における売上高は3,087億29百万円と前年同期比2.2%の減収、利益面においては営業利益が213億63百万円と3.9%の増益、経常利益が216億85百万円と6.7%の増益、加えて政策保有株式の縮減を進めた結果、親会社株主に帰属する中間純利益が175億7百万円と29.6%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾国際では、国内での海上コンテナ取扱量は減少した一方、輸出作業・倉庫作業が増加し、単価改定を進めております。

3PL一般では、国内では、新規作業を開始したほか、主要客先での単価引き上げを進めております。海外では、中国域内でのコスト削減施策により採算が改善しております。

構内では、国内外での一部作業撤退等の影響がある一方、海外での契約更改により収支が改善しました。

以上の結果、物流事業全体の売上高は1,527億90百万円と前年同期比4.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は60億18百万円と前年同期比29.3%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は49.5%であります。

② 機工事業

設備工事では、国内産業の設備更新・脱炭素需要等が端境期にあることを背景に、国内の鉄鋼・化学関連等の設備建設や環境関連工事が減少しました。加えて、海外では、前期に施工したEV関連工事が剥落しました。

メンテナンスでは、2026年3月に新たに連結子会社が1社加わったことに加え、国内では、メジャー一年に当たることから、SDM（大型定期修理工事）の工事量が増加しました。一方、海外においてメンテナンス工事の剥落および一部作業の終了により減少しました。

以上の結果、機工事業全体の売上高は1,424億20百万円と前年同期比7.8%の減収、セグメント利益（営業利益）は143億51百万円と前年同期比2.2%の減益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は46.1%であります。

③ その他

鉄・化学構内向けの機材賃貸が減少しております。

以上の結果、その他全体の売上高は135億18百万円と前年同期比5.9%の減収、セグメント利益（営業利益）は9億62百万円と前年同期比14.3%の減益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は4.4%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,620億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ71億75百万円、2.7%減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は3,033億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ113億63百万円、3.9%増加しました。主な要因は、投資有価証券の評価による増加と売却による減少の差等によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,388億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ118億78百万円、7.9%減少しました。主な要因は、短期借入金とコマーシャル・ペーパーの減少等によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は1,073億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ38億29百万円、3.7%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,192億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ122億37百万円、4.0%増加しました。主な要因は、中間純利益に伴う利益剰余金および為替換算調整勘定の増加と配当金の支払に伴う利益剰余金の減少の差によるものです。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.8ポイント上回る55.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、前回公表した予想から変更ありません。

一方、個別業績予想につきましては、中間期までの収益の実態を精査し、足元の当社グループを取り巻く経済環境等を鑑みた上で、当初に公表(2026年5月14日公表決算短信)いたしました通期の個別業績予想値を修正し、売上高4,412億円、経常利益358億円、当期純利益277億円と予想しております。

詳細に関しては、本日(2026年10月30日)別途開示の「2027年3月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考 通期 個別業績予想)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	446,500	37,500	28,500
今回発表予想(B)	441,200	35,800	27,700
増減額(B-A)	△5,300	△1,700	△800
増減率(%)	△1.2	△4.5	△2.8

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,141	48,102
受取手形、売掛金及び契約資産	209,427	197,363
有価証券	995	1,623
未成作業支出金	795	1,013
その他の棚卸資産	2,926	3,084
その他	9,309	11,261
貸倒引当金	△340	△367
流動資産合計	269,255	262,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,022	86,169
土地	58,386	58,238
その他(純額)	57,991	45,354
有形固定資産合計	190,400	189,763
無形固定資産		
のれん	4,809	4,293
その他	12,111	11,812
無形固定資産合計	16,920	16,106
投資その他の資産		
投資有価証券	43,676	56,630
その他	42,444	42,249
貸倒引当金	△1,425	△1,369
投資その他の資産合計	84,695	97,510
固定資産合計	292,016	303,379
資産合計	561,272	565,460

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,752	41,328
短期借入金	23,591	15,921
コマーシャル・ペーパー	30,000	25,000
未払法人税等	6,471	9,794
契約負債	2,798	10,070
賞与引当金	8,196	3,773
その他	29,953	32,998
流動負債合計	150,764	138,886
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	23,424	25,649
退職給付に係る負債	32,641	32,930
資産除去債務	6,041	6,095
その他	26,411	27,672
固定負債合計	103,518	107,347
負債合計	254,283	246,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,760
利益剰余金	232,979	244,070
自己株式	△17,118	△17,013
株主資本合計	257,196	268,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,772	18,744
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△168	△168
為替換算調整勘定	16,733	18,357
退職給付に係る調整累計額	10,634	10,053
その他の包括利益累計額合計	45,972	46,988
非支配株主持分	3,818	3,799
純資産合計	306,988	319,225
負債純資産合計	561,272	565,460

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	315,539	308,729
売上原価	278,830	270,596
売上総利益	36,708	38,133
販売費及び一般管理費	16,148	16,769
営業利益	20,559	21,363
営業外収益		
受取利息	308	369
受取配当金	566	618
その他	605	775
営業外収益合計	1,480	1,764
営業外費用		
支払利息	665	804
為替差損	347	148
その他	709	489
営業外費用合計	1,722	1,442
経常利益	20,317	21,685
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,219
子会社清算益	—	1,348
助成金収入	—	371
受取補償金	339	—
特別利益合計	339	4,939
特別損失		
減損損失	145	—
特別損失合計	145	—
税金等調整前中間純利益	20,512	26,625
法人税等	6,976	9,033
中間純利益	13,536	17,591
非支配株主に帰属する中間純利益	28	84
親会社株主に帰属する中間純利益	13,507	17,507

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	13,536	17,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,045	△28
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	△3,533	1,645
退職給付に係る調整額	△511	△583
その他の包括利益合計	△994	1,033
中間包括利益	12,542	18,625
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,673	18,522
非支配株主に係る中間包括利益	△131	102

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,512	26,625
減価償却費	9,977	10,482
のれん償却額	96	254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,984	△4,422
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△599	△1,001
受取利息及び受取配当金	△874	△988
支払利息	665	804
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,219
子会社清算損益(△は益)	—	△1,348
減損損失	145	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	7,311	13,037
未成作業支出金の増減額(△は増加)	983	△201
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,275	△8,746
契約負債の増減額(△は減少)	△342	7,213
その他	△1,702	△486
小計	24,912	38,002
利息及び配当金の受取額	1,018	1,379
利息の支払額	△628	△766
法人税等の支払額	△9,899	△5,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,403	32,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,954	△3,125
定期預金の払戻による収入	5,756	3,682
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,386	△10,193
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	500	3,853
有形固定資産の取得による支出	△10,732	△4,728
有形固定資産の売却による収入	653	351
無形固定資産の取得による支出	△1,280	△834
その他	252	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,191	△10,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	48,357	98,707
短期借入金の返済による支出	△26,560	△106,780
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△5,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△9,376	△7,374
自己株式の取得による支出	△9,745	△7
配当金の支払額	△6,823	△6,410
その他	△4,085	△3,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,233	△20,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,494	956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,516	2,376
現金及び現金同等物の期首残高	41,384	42,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,867	44,906

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co., Ltd. 及び千代田シッピング(株)の清算に伴い、連結の範囲から除外しております。また、サンキュウアセットマネジメント(株)の設立に伴い、連結の範囲に含めております。なお、SWTS Asia Pte. Ltd. への出資に伴い、持分法の適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式1,242,600株を9,736百万円にて取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が9,736百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式22,318株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が60百万円増加し、自己株式が112百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(自己株式の処分)

当社は、2026年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式18,110株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が44百万円増加し、自己株式が111百万円減少しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、有価証券の減損処理及び棚卸資産の簿価切下げに係る方法を切放し法から期中洗替え法に変更しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,635	154,530	301,166	14,372	315,539	—	315,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,845	1,930	3,776	869	4,646	△4,646	—
計	148,481	156,461	304,943	15,242	320,185	△4,646	315,539
セグメント利益	4,653	14,674	19,328	1,123	20,452	107	20,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額107百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,790	142,420	295,211	13,518	308,729	—	308,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,827	1,874	3,702	993	4,695	△4,695	—
計	154,618	144,295	298,913	14,511	313,425	△4,695	308,729
セグメント利益	6,018	14,351	20,370	962	21,332	30	21,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額30百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
260,178	41,625	13,734	315,539

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
258,837	45,313	4,578	308,729

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2026年3月31日に行われた丸栄産業(株)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額6,220百万円は、会計処理の確定により2,825百万円減少し、3,395百万円となっております。

また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は4,351百万円、繰延税金負債は1,525百万円それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	52,901,749株
今回の株式分割により増加する株式数	211,606,996株
株式分割後の発行済株式総数	264,508,745株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2026年9月16日
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、サマリー情報に記載しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更内容は次のとおりです。(下線部は変更箇所を示しています。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>10億株</u> とする。

(3) 日程

効力発生日	2026年10月1日
-------	------------